

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月10日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）

【会社名】 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

【英訳名】 Samantha Thavasa Japan Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 門田剛

【本店の所在の場所】 東京都港区三田一丁目4番1号

【電話番号】 03-6400-5524

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 菅原隆司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田一丁目4番1号

【電話番号】 03-6400-5524

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 菅原隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	20,036,611	17,201,266	27,744,364
経常利益又は経常損失() (千円)	356,730	767,179	619,973
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	23,308	834,244	1,337,594
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,885	835,285	1,394,690
純資産額 (千円)	4,362,126	2,012,514	3,200,759
総資産額 (千円)	16,082,706	12,733,963	14,133,794
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	0.66	23.64	37.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.3	14.4	21.3

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.80	11.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

重要事象等に関する事項

当社グループは当第3四半期連結会計期間末において手元流動性（現金及び預金）控除後の有利子負債が69億58百万円ある一方、当第3四半期連結累計期間に7億2百万円の営業損失を計上したため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が生じています。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られた一方、米国政権の政策や欧州における政治リスク、アジア諸国の経済動向等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましては、ECやコト消費の続伸、個人間取引市場の成長による購買チャンネルの多様化の影響もあり消費構造そのものが転換期を迎えております。

当社グループはこのような環境に対応すべく今年5月に新経営体制へ移行して以来、商品企画力や良質素材調達力を強化し、生産背景の再構築及び品質管理体制の強化を推進しており、これまで以上に消費者ニーズを捉える経営に注力し、高収益体質の確立に向けた改革を進行しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、事業再編による低採算店舗の整理などに伴う店舗数の減少（前年同期比で45店舗の減少）や、台風、豪雨などの不安定な気候変化が集客に一部影響したこともあり、172億1百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

売上総利益率は、財務体質の健全化を図るため過剰在庫の削減を積極的に行ったことによる原価率の上昇により前年同期比4.1ポイント減の66.2%となり、売上総利益額は113億90百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費や業務委託費等の見直しを行い前年同期比11.9%減の120億93百万円となりましたが、対売上高比率は売上高の減少に伴い前年同期比1.8ポイント増の70.3%となりました。営業利益は事業再編による減収の影響もあり7億2百万円の損失（前年同期は3億57百万円の利益）となりました。

営業外損益は、営業外収益合計7百万円、為替差損40百万円を含む営業外費用合計71百万円を計上し、経常損失は7億67百万円（前年同期は3億56百万円の利益）となりました。

特別損益は、受取保険金81百万円を含む特別利益合計97百万円、災害による損失72百万円を含む特別損失合計1億4百万円を計上し、税金等調整前四半期純損失7億74百万円（前年同期は3億2百万円の利益）となりました。

また、法人税等合計55百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億34百万円（前年同期は23百万円の利益）となりました。

なお、当社グループは「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの主な取組みは以下のとおりであります。

<商品戦略について>

当第3四半期は商品企画力や良質素材調達力を強化し、生産背景の再構築及び品質管理体制の強化を推進しており、これまで以上に消費者ニーズを捉えた商品を提案しております。

サマンサタバサにおいて「NEO MASCULINE(ネオ マスキュリン)」をテーマに自然体でありながら芯の強い女性像をイメージしたブランディングにおける商品の販売を開始いたしました。

また、サマンサタバサのモノづくりの進化を象徴する新ライン「STシリーズ」の発売を開始いたしました。パ

ターンメイキングから素材選定、持ち心地にこだわり新エンブレムをあしらったコレクションは好評をいただいております。

ディズニーキャラクターの「美女と野獣」のベルシリーズ、「リトル・マーメイド」のアリエルシリーズや「眠れる森の美女」のオーロラ姫シリーズをはじめとした多数のコラボレーション商品を展開いたしました。

世界的な社会現象を巻き起こした魔法ワールド「ハリー・ポッター」とのコラボレーション商品を展開いたしました。映画「ハリー・ポッター」、「ファンタスティック・ビースト」のデザインを手掛けるデザイナーによるサマンサタバサのために特別に描き起こしたイラストを使用したシリーズも話題となりました。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、サマンサタバサはスポーツを通じて社会を元気にしたいという思いを込め、スポーツ団体と連携して国内スポーツ活動の推進を支援しております。その一環として、3回目となる「広島東洋カープ」とのコラボレーションや、新たに「読売ジャイアンツ」、「阪神タイガース」、「埼玉西武ライオンズ」、「福岡ソフトバンクホークス」をはじめとした10球団との初のコラボレーション商品の販売を開始いたしました。

サマンサタバサプチチョイスにおいて地球や人に優しい製品を取り揃えた日本初のエシカルライフスタイルブランド「MONO EARTH®」との共同プロジェクトによる初のボディケア商品の発売を開始いたしました。

サマンサシルヴァにおいては新田真剣佑さん、北村匠海さんによるW主演映画「サヨナラまでの30分」の公開を記念したコラボレーションプレスレットを発売いたしました。

そして、世代を問わず支持される美容家、神崎恵さんとのコラボレーションを開始いたしました。紫外線対策とデザインや着心地にこだわったUVカットコレクションとして展開した大判のストールやカーディガン、ハットは好評をいただきました。

また、サマンサタバサで働く女性社員の声から生まれた、脚やボディをキレイに保つ、サマンサボディトリートメントを発売いたしました。サマンサタバサとして初の定期購入型の単品通販を採用いたしました。

そして、オンキヨー株式会社、エイバック株式会社と三社共同で製品開発を進めた「サマンサワイヤレスイヤホン」の販売を開始いたしました。本製品は多くの若年層から支持を受けるロックバンド「I Don't Like Mondays.」による監修が施された本格仕様となっており、当初の計画台数を上回りご好評をいただいております。

< プロモーション活動について >

2019年3月にサマンサタバサは創業25周年を迎えました。この25年間に出会い、また、これから出会うすべての皆様への感謝を込めた様々な取り組みを実施いたしました。

「トイ・ストーリー4」、「ライオン・キング」、「くまのプーさん」や「アナと雪の女王2」などのディズニー映画の公開や、劇場版「名探偵コナン 紺青の拳」の公開を記念し、サマンサタバサ 表参道GATES ポップアップ デジタルストアにおいて各コラボレーション商品による期間限定コラボショップをオープンいたしました。

また「美少女戦士セーラームーン」とのコラボレーション商品の発売を記念してサマンサタバサ 表参道GATES ポップアップ デジタルストアにおいて同作品の世界観を表現した期間限定ポップアップショップをオープンいたしました。

2019年5月、開業7周年の東京スカイツリータウン®において、結成7周年を迎えたGENERATIONS from EXILE TRIBEのメンバー7名を招き、お客様の中から抽選で400組800名様をご招待し東京スカイツリーの特別ライティング点灯式を実施いたしました。

当社グループが主催する女子ゴルフトーナメントである「サマンサタバサ ガールズコレクション・レディーストーナメント 2019」を、2019年7月に、茨城県・イーグルポイントゴルフクラブで開催し、大会3日間で約1万3千人の方にご来場いただきました。

そして、当社ウェア契約の勝みなみプロがパナソニックオープンレディス及び中京テレビ・ブリヂストンレディスオープンにおいて優勝し、当社ゴルフウェア取り扱い店舗をはじめ全ブランドにおいて優勝記念キャンペーンを実施いたしました。

<店舗展開について>

選択と集中による事業再編に伴う低採算店舗の整理を行ってまいりました。事業別の出退店数、主な店舗は以下のとおりであります。

バッグ事業においては、「Samantha Thavasa (サマンサタバサ)」を渋谷パルコに、「Samantha Thavasa Petit Choice (サマンサタバサプチチョイス)」を錦糸町パルコに、「Samantha Vega (サマンサベガ)」を沖縄県浦添市のパルコシティに出店いたしました。(17店舗の退店)

ジュエリー事業においては、1店舗の退店となりました。

アパレル事業においては、1店舗「REDYAZEL (レディアゼル)」を静岡パルコに出店いたしました。(5店舗の退店)

海外においては、「Samantha Thavasa (サマンサタバサ)」を韓国の現代百貨店大邱店に、「Samantha Vega (サマンサベガ)」をシンガポールのショッピングセンターであるウィーロック・プレイスに出店いたしました。(4店舗の退店)

その結果、サマンサタバサグループ合計で前年度末比で21店舗純減し、当第3四半期連結累計期間末の店舗数は312店舗となりました。

<CSR活動について>

Yahoo! JAPANが実施する東日本大震災復興支援チャリティーオークションに、サマンサタバサ25周年キックオフ・プレ発表会に出演していただいた新田真剣佑さん、白石麻衣さん、白濱亜嵐さんをはじめとする総勢26名の直筆サイン入りバッグを出品いたしました。落札金額は、一般社団法人ウェブベルマーク協会を通じ、福島、宮城、岩手の被災校139校に寄付いたしました。

サマンサタバサグループ初となるサステナビリティへの取り組みとして下取りサービス「Samantha Treasure (サマンサトレジャー)」を「Samantha Vega (サマンサベガ)」において開始いたしました。クローゼットで眠っている「Samantha Vega」のバッグをサマンサトレジャーのURLから下取りにお申込みいただくと、サマンサタバサ公式オンラインショップでのご購入で使用できる最大3,000円(税込)のクーポンを発行するキャンペーンを実施いたしました。

特定非営利活動法人Dooooooooo並びにArtist Laraと共にアフリカガーナの雇用創出及び教育推進を目的とするプロジェクトを開始いたしました。Artist Laraのオリジナルアートが施されたガーナ産オリジナルカゴバッグの売上の一部でArtist Laraのオリジナルデザインが施されたノートを制作しガーナ・ポルタ州アブイ・チタ村のDooooooooo schoolの生徒350名に贈呈いたしました。

また、福島大学に新設された「農学群食農学類」の学生の皆様と福島産の米を使用した日本酒の開発プロジェクトを開始いたしました。同プロジェクトを通じて復興支援活動及び若い世代の日本酒に対するイメージを刷新し、福島産日本酒のおいしさを広く発信してまいります。

スポーツ庁が掲げる大学スポーツ振興事業の対象校である山梨学院大学及びスポーツ科学の学究に取り組む大東文化大学、日本女子体育大学の3校と共に、女子学生アスリートの応援を通じ女性の社会的活動の推進を目指す産学連携プロジェクト「2020サマンサスポーツレディ」による商品開発を開始いたしました。

「出来ることをひとつずつ。ひとりひとりが実現する美しい明日の為に。」をスローガンとして、桜の廃材を極薄のベニア板にし特殊レーザー加工で本革同様の滑らかな素材へ生まれ変わらせたサステナブルトートバッグの発売を開始いたしました。今後も環境保全を視野に新たな付加価値の創造に取り組んでまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は127億33百万円であり、前連結会計年度末と比較して13億99百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金が10億54百万円、商品及び製品が4億18百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

総負債は107億21百万円であり、前連結会計年度末と比較して2億11百万円減少しております。主な要因は、短期借入金10億円、1年内返済予定の長期借入金10億93百万円増加した一方、長期借入金24億41百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は20億12百万円であり、前連結会計年度末と比較して11億88百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金が6億58百万円増加した一方、資本剰余金が18億46百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策として、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

- ・高収益体質の確立に向けた改革として、商品企画力や良質素材調達力を強化し、生産背景の再構築及び品質管理体制の強化を推進してまいります。
- ・選択と集中による事業再編に伴う低採算店舗の整理を行ってまいります。
- ・財務体質の健全化を図るため過剰在庫の削減を積極的に行ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費等の見直しを行い、また予算管理の厳格化による諸経費の削減などを推進してまいります。

また、財務面におきましては、金融機関と新たな資金調達の交渉を行っております。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	134,400,000
計	134,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,296,000	35,296,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	35,296,000	35,296,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日		35,296,000		2,132,600		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,291,200	352,912	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 4,800		
発行済株式総数	35,296,000		
総株主の議決権		352,912	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第25期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第26期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 東邦監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,990,821	936,700
受取手形及び売掛金	1,405,406	1,551,179
商品及び製品	6,330,240	5,911,297
原材料及び貯蔵品	173,803	193,967
仕掛品	-	1,697
その他	305,828	379,182
貸倒引当金	628	628
流動資産合計	10,205,470	8,973,397
固定資産		
有形固定資産	1,044,322	1,030,781
無形固定資産		
その他	338,777	297,360
無形固定資産合計	338,777	297,360
投資その他の資産		
差入保証金	2,056,689	1,894,990
その他	488,533	537,432
投資その他の資産合計	2,545,223	2,432,423
固定資産合計	3,928,323	3,760,566
資産合計	14,133,794	12,733,963
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,235,267	1,416,518
短期借入金	500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	4,456,259	5,549,289
未払法人税等	148,515	66,067
賞与引当金	146,158	297,313
その他	1,024,766	932,038
流動負債合計	7,510,966	9,761,227
固定負債		
長期借入金	3,286,356	844,728
その他	135,711	115,493
固定負債合計	3,422,067	960,221
負債合計	10,933,034	10,721,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金	2,252,600	406,592
利益剰余金	1,287,689	628,886
株主資本合計	3,097,510	1,910,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,752	1,917
為替換算調整勘定	91,039	78,394
その他の包括利益累計額合計	82,287	76,477
非支配株主持分	185,536	178,685
純資産合計	3,200,759	2,012,514
負債純資産合計	14,133,794	12,733,963

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	20,036,611	17,201,266
売上原価	5,952,768	5,810,528
売上総利益	14,083,842	11,390,738
販売費及び一般管理費	13,725,862	12,093,195
営業利益又は営業損失()	357,980	702,456
営業外収益		
受取利息	839	860
受取配当金	480	939
為替差益	21,527	-
その他	5,929	5,473
営業外収益合計	28,776	7,273
営業外費用		
支払利息	25,625	17,464
為替差損	-	40,125
その他	4,400	14,406
営業外費用合計	30,026	71,996
経常利益又は経常損失()	356,730	767,179
特別利益		
固定資産売却益	-	461
受取保険金	-	1 81,286
その他	-	15,800
特別利益合計	-	97,547
特別損失		
固定資産除却損	54,378	32,100
災害による損失	-	1 72,291
特別損失合計	54,378	104,391
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	302,351	774,024
法人税、住民税及び事業税	108,561	75,471
法人税等調整額	200,759	20,355
法人税等合計	309,320	55,116
四半期純損失()	6,969	829,140
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	30,277	5,104
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	23,308	834,244

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
四半期純損失()	6,969	829,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,991	6,834
為替換算調整勘定	24,907	689
その他の包括利益合計	22,916	6,145
四半期包括利益	29,885	835,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,498	828,434
非支配株主に係る四半期包括利益	31,384	6,851

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは当第3四半連結会計期間末において手元流動性（現金及び預金）控除後の有利子負債が69億58百万円ある一方、当第3四半期連結累計期間に7億2百万円の営業損失を計上したため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が生じています。

当該事象又は状況を解消するための対応策として、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

- ・高収益体質の確立に向けた改革として、商品企画力や良質素材調達力を強化し、生産背景の再構築及び品質管理体制の強化を推進してまいります。
- ・選択と集中による事業再編に伴う低採算店舗の整理を行ってまいります。
- ・財務体質の健全化を図るため過剰在庫の削減を積極的に行ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費等の見直しを行い、また予算管理の厳格化による諸経費の削減などを推進してまいります。

また、財務面におきましては、金融機関と新たな資金調達の交渉を行っております。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の決算日に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である株式会社サマンサタバサリゾートについては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るために、第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。この変更は、当該子会社は例年7月の費用計上額が大きいいため、連結財務諸表のより適切な開示を図るために実施したものであります。

この変更に伴い、当該子会社の損益については、当第3四半期連結累計期間は2019年1月1日から2019年11月30日までの11ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取保険金及び災害による損失

2019年9月9日の台風15号の影響による被害を受けたことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、「災害による損失」として商品の廃棄損等72,291千円を特別損失に計上しております。

また、台風被害に係る保険金額等81,286千円を「受取保険金」として特別利益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	379,255千円	333,994千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 定時株主総会	普通株式	176,480	5	2018年2月28日	2018年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	352,960	10	2019年2月28日	2019年5月24日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	0円66銭	23円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会 社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	23,308	834,244
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	23,308	834,244
普通株式の期中平均株式数(株)	35,296,000	35,296,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	淳	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤	研	多	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、当第3四半期連結会計期間末において手元流動性（現金及び預金）控除後の有利子負債が69億58百万円ある一方、当第3四半期連結累計期間に7億2百万円の営業損失を計上したため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2018年11月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年1月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年5月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。